

福井県立ライフル射撃場管理運営業務仕様書

本仕様書は、福井県立ライフル射撃場（以下「ライフル射撃場」という。）の管理運営業務を指定管理者が行うにあたり、管理運営業務の内容および水準等を定めるものである。

第1 基本方針等

1 ライフル射撃場の目的、業務

(1) 目的

県民の体育およびレクリエーションの振興を図る

(2) 業務

ア ライフル射撃に必要な施設および設備の提供

イ ライフル射撃に関する指導および助言

ウ 上記に掲げるもののほか、設置の目的にふさわしい業務

2 管理運営に関する基本方針

指定管理者制度では、指定管理者は施設の管理権限と責任を有し、施設の管理を代行するものとされている。指定管理者は、施設の適正な管理を確保しつつ、住民サービスの向上と経費の削減を図っていく必要がある。

指定管理者は、ライフル射撃場を管理運営するにあたって、次の各項目に留意して円滑に実施することとし、福井県は施設の設置者として必要に応じ指定管理者に対して指示等を行う。

- (1) 「地方自治法」（昭和 22 年法律第 67 号）、「福井県立体育施設の設置および管理に関する条例」（昭和 48 年福井県条例第 6 号）、「福井県立ライフル射撃場の管理運営に関する規則」（令和 4 年福井県規則第 29 号）、「個人情報保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）、「福井県外部監査契約に基づく監査に関する条例」（平成 11 年福井県条例第 1 号）、「福井県財務規則（昭和 39 年福井県規則第 11 号）」、「福井県指定管理者制度基本条例」（平成 18 年福井県条例第 3 号）その他関係法令等の内容を十分に理解し、法令の規定に基づいた運営を行うこと。
- (2) 公の施設であることを常に念頭において、公平な管理運営を行うことし、特定のものに有利あるいは不利になる運営をしないこと。
- (3) ライフル射撃競技の振興を図るため施設の利用促進に努めること。
- (4) 利用者の意見を管理運営に反映させ、利用者へのサービス向上に努めること。
- (5) 施設の適正な管理運営を行うとともに、管理運営経費の削減に努めること。
- (6) 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の規定に基づき、個人情報の適正な取扱いを徹底すること。
- (7) 指定管理の業務上知り得た内容について第三者に漏らしたり自己の利益のために利用しないこと。指定期間の終了後も同様とする。

- (8) グリーン調達の推進や、資源リサイクルの徹底、エネルギー使用量の削減管理など、環境に配慮した管理運営を行うとともに、利用者および業務関係者に対する情報提供または環境教育に努めること。

また、福井県環境マネジメントシステムに基づくエコオフィス活動等に積極的に取り組むこと。

- (9) 福井県と密接に連携を図りながら管理運営を行うこと。

第2 指定管理者が行う業務の範囲

1 施設および設備の利用許可およびその他利用に関する業務

- (1) 施設等貸出業務
- (2) その他の業務

2 施設および設備の維持管理業務

- (1) 施設保守管理業務
- (2) 設備機器の保守管理業務
- (3) 設備機器の監視業務
- (4) 貸出備品等管理業務
- (5) 清掃業務
- (6) 保安警備業務
- (7) その他の業務

3 その他施設の管理運営に必要な業務

- (1) 組織および人員配置
- (2) 事業計画書の作成
- (3) 事業報告書の作成
- (4) 事業評価業務
- (5) 保険への加入
- (6) 関係機関との連絡調整事務
- (7) レストラン等との連絡調整事務
- (8) 指定期間の前に行う業務
- (9) 指定期間終了後の引継ぎ業務
- (10) 指定管理の業務の範囲外

第3 業務内容の詳細

I 施設および設備の利用許可およびその他の利用に関する業務

1 施設等貸出業務

- (1) 開館時間および休館日（条例第10条および第11条）

ライフル射撃場の開館時間および休館日は、原則として次の表のとおりとする。ただし、

指定管理者は、必要があると認めるときは、知事の承認を得て開館時間または休館日を変更することができる。

区 分	開館時間・休館日
開館時間	午前８時３０分から午後５時１５分まで
休 館 日	月曜日 １２月２９日から翌年１月３日まで
備 考	

(２) 施設の利用の制限に関する事項（条例第１２条、第２０条）

ア 条例第１２条第２項各号に定める場合には、指定管理者は利用を許可しないことができる。また、管理上必要な限度において条件を付することができる。

イ 条例第２０条第１項各号のいずれかに該当するときは、指定管理者は利用の許可を取り消し、その効力を停止し、もしくはその条件を変更し、または行為の中止もしくは施設等を原状に回復することとその他必要な措置をとることを命ずることができる。

(３) 利用料金の設定（条例第１５条、第１７条、別表）

ア 指定管理者は、条例で規定する限度額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の範囲内で、あらかじめ知事の承認を得て、施設の利用料金を設定すること。

また、料金の施行にあたっては一定の周知期間を設けるなど適切な対応を行うこと。

イ 指定管理者が上記以外に利用料金の全部または一部を免除しようとする場合には、条例および規則の規定に基づき、あらかじめ基準を作成し知事の承認を得ること。免除にあたっては、指定管理者は不当な差別的取扱いをしてはならない。

(４) 利用料金の徴収

ア 指定管理者は、施設の利用許可に係る利用料金を自らの収入として徴収する。

イ 利用料金の徴収時期およびその徴収方法については、条例および規則の規定によるほか、指定管理者において定めること。また、指定管理者は利用料金を還付する場合、条例および規則の規定に基づきあらかじめ基準を作成し知事の承認を得ること。還付にあたっては、指定管理者は不当な差別的取扱いをしてはならない。

(５) 利用の受付、許可

ア 公の施設として、施設の利用申込みの受付にあたっては常に平等な対応を確保すること。

(６) 施設の利用にかかる指導、助言

ア 施設の利用の手引きを作成するとともに利用者が行う諸届出について必要な助言を行うこと。

イ 電話での問い合わせや施設見学等について、適切な対応を行うこと。

ウ 施設および設備・備品等が円滑に使用できるよう必要な指導、助言などの支援を行うこと。

エ 施設の利用等について、主催者および利用者、県民等から苦情があった場合は、適切な対応をすること。また、その内容を福井県に報告すること。

(７) 緊急時の対応

ア 指定管理者は、災害等緊急時の利用者の避難、誘導、安全確保、必要な通報等についての対応計画を作成し、緊急事態の発生時には的確に対応すること。

イ 施設の利用者、来館者等の急な病気、けが等に対応できるよう、近隣の医療機関等と

連携し、緊急時には的確な対応を行うこと。

ウ 福井県が本施設を避難場所として利用する必要があると認めるときは、その指示に従うこと。

2 その他の業務

指定管理者は、施設の利用規程その他管理に関する各種規程を定め、あらかじめ知事の承認を得ること。

II 施設および設備の維持管理業務

1 基本的事項

指定管理者は、施設および設備、備品の機能と環境を良好に維持し、サービス提供が常に円滑に行われるように、次の基本的事項を踏まえ、施設および設備、備品等の日常点検、保守および法定の環境測定等の保守管理業務を行うこと。

- (1) 指定管理者は、施設および設備の維持管理業務実施状況を記録した業務日誌を作成・保管し、福井県の求めがあったときには提出すること。
- (2) 施設および設備の修繕については、原則として見積額が1件当たり100万円未満の場合は、指定管理者が負担すること。
- (3) 故障等の発生や短期間のうちに故障等が発生すると見込まれる場合は、速やかに修繕工事を行うこと。
- (4) 原則として見積額1件100万円以上の修繕および更新については、速やかに福井県に連絡すること。

2 施設保守管理業務

- (1) 指定管理者は、施設を適切に運営するために、日常的に点検を行い、仕上げ材の浮き、ひび割れ、はがれなどが発生しない状態を維持し、かつ美観を維持すること。
- (2) 指定管理者は、施設を安全かつ安心して利用できるよう施設の保全に努めるとともに、建築物等の不具合（軽微な場合を除く。）を発見した際には、速やかに福井県に連絡すること。

3 設備機器の保守管理業務

- (1) 設備機器の法定点検および初期性能・機能保持のため、外観点検、機能点検、機器動作特性試験、整備業務等を行うこと。
- (2) 設備機器の保守点検業務に要する経費は、指定管理者の負担とする。

4 設備機器の運転操作および監視業務

設備の適正な運用を図るために行う監視業務ならびにこれに関連する電力、用水、ガス等の需給状況を把握すること。また、適切な運転記録をとること。また環境に配慮した適正な運転を行うとともに光熱水費等の削減に努めること。

5 物品管理業務

- (1) 指定管理者は、基本協定書別表に記載する県の物品について、預り物品台帳を整備するとともに物品シールを貼付するなど、適切に管理すること。
- (2) 指定管理者は、基本協定書別表に記載する県の物品について、利用に支障をきたさないよう管理を行うこと。
- (3) 指定管理者が管理する基本協定書別表に記載する県の物品について、更新が必要な場合は、福井県に報告すること。
- (4) 指定管理者が自ら所有または賃借した物品等を施設に設置するときは持込物品管理簿を作成すること。
- (5) 指定管理者が指定期間の満了または指定の取り消しを受けた時は、指定管理者は自らの責任と費用で持込物品管理簿に搭載する物品等を撤去および撤収するものとする。

6 物品購入業務

- (1) 基本協定書別表に記載する物品について、経年劣化等により管理業務の用に供することができなくなった場合は、県の負担において同等の機能および価値を有するものを購入または調達するものとし、当該物品の所有権は県に帰属するものとする。
- (2) 基本協定書別表に記載していない物品で、見積額が1件につき10万円（消費税および地方消費税を含む。）以上の物品を購入または調達するときは、あらかじめ県と指定管理者で負担および所有権について協議するものとする。
- (3) 基本協定書別表に記載していない物品で、見積額が1件につき10万円（消費税および地方消費税を含む。）未満のものを購入または調達するときは、指定管理者の負担で行うものとし、当該物品の所有権は指定管理者に帰属するものとする。
- (4) 指定管理者が変更となったときは、指定管理者が利用料金収入および指定管理料で購入した物品について、県と指定管理者との間で譲渡について協議する。

7 清掃業務

良好な衛生環境、美観の維持に心がけ、公共施設として快適な空間を保つために必要な清掃業務を実施すること。

(1) 日常清掃

清掃の実施頻度等その内容については、指定管理者が施設の利用頻度等に応じて、現行の作業基準を参考にした上で、適切に設定すること。衛生消耗品類は、常に補充された状態にすること。

(2) 定期清掃

日常清掃では実施しにくい以下に掲げる清掃等を確実にを行うため、指定管理者が施設の利用頻度等に応じた定期清掃を行うこと。

・床洗浄ワックス塗布等

(3) 特別清掃

指定管理者は、日常清掃および定期清掃のほかに必要に応じて清掃を実施し、施設の適切な環境衛生、美観の維持に努めること。

8 保安警備業務

- (1) ライフル射撃場の防犯、防火および防災に万全を期し、利用者が安心して利用できる環境を確保した保安警備業務を行うこと。

- (2) 機械警備システムを併用して 24 時間警備を行うこと。
- (3) 法令の規程に基づき防火管理者等を設置すること。

9 その他の業務

別記 1 に定めるもののほか、施設および設備の維持管理に必要な業務を適正に実施すること。

10 維持管理計画の作成

指定管理者は、年度当初に施設維持管理計画（点検整備、法令に基づく測定・検査、調査等）を作成し、福井県に提出すること。

なお、計画に従って実施した点検・評価結果、整備状況、修繕等については記録を行い、施設維持管理計画に反映させること。

11 施設等整備不備による損害賠償

- (1) 施設および設備の維持管理の不備により利用者の財物等に損害を与えた場合は、原則として指定管理者において賠償すること。
- (2) 施設および設備の維持管理の不備により主催者に対して正常な機能を提供できなかった場合の損害についても、指定管理者において賠償すること。

Ⅲ その他施設の管理運営に必要な業務

1 組織および人員配置

(1) 配置人員等

ア 管理運営業務を実施するために必要な業務執行体制を確保するとともに、労働基準法を遵守し、管理運営を効率的に行うための業務形態にあった適正な人数の職員を配置すること。

イ 施設ごとに管理責任者を 1 名配置すること。

ウ 職員の勤務体制は、施設の管理運営に支障がないように配慮するとともに、利用者の要望に応えられるものにする。

エ 指定射撃場の指定に関する内閣府令（昭和 37 年総理府令第 46 号）の定めるところにより、指定射撃場の管理者を置くこと。また、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和 33 年法律第 6 号）に定める射撃指導員を置くこと。

オ 設備技術者は、施設の管理運営にあたり法令等により資格を必要とする業務の場合には、各有資格者を選任すること。

(2) 研修等

職員の資質の向上を図るため、研修を実施するとともに施設の管理運営に必要な知識と技術の習得に努めること。

2 事業実施計画書の作成

指定管理者は、毎年度末までに翌年度の管理運営に関する事業実施計画書を作成し、福井県へ提出すること。実施計画書の主な内容は次のとおりとし、福井県と調整を図ること。

ア 施設管理業務の実施計画および利用計画

組織体制、利用大会数、利用者数、施設設備維持管理計画、課題分析・事業評価方

法

イ 利用料金の収入見込み

ウ ライフル射撃場の管理に係る経費の収支見込み

3 事業報告書の作成

(1) 年次報告書

指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、事業報告書を福井県に提出すること。事業報告書の主な内容は次のとおりとする。詳細については、福井県と指定管理者が締結する協定で定める。

ア 施設管理業務の実施状況および利用状況

組織体制、利用大会名、利用者数、施設設備維持管理状況、課題分析と事業評価

イ 利用料金の収入実績

ウ 利用料金の免除実績

エ ライフル射撃場の管理に係る経費の収支状況を記載した財務書類（損益計算書、収支計算書等）

(2) 月次報告書

指定管理者は毎月報告書を作成し、翌月10日までに福井県に提出すること。月次報告書の主な内容は次のとおりとする。

- ・ 利用大会名、利用者数、利用料金の収入状況、利用料金の免除実績、利用者等からの苦情とその対応状況

(3) その他の事業報告

その他、管理業務の実施状況を把握するために必要な事項について、福井県の求めに応じて随時報告を行うこと。

4 事業評価業務

(1) 利用者アンケート調査

指定管理者は、利用者アンケート等により利用者等の意見や要望を把握し、利用者の意見を管理運営に反映させ、利用者へのサービス向上に努めること。

(2) 事業評価

施設の管理運営に関して数値目標管理による業務の効果測定および評価を行い、その結果を前記の事業報告書にまとめ福井県に提出すること。

5 保険への加入

指定管理者は募集要項、仕様書に定める自らのリスクに対して、適切な範囲で保険等に参加すること。

6 キャッシュレス決済システムの導入・推進

現在、福井県の県有施設で導入している決済方法については、業務開始と併せて導入するとともに、指定期間内に県有施設において導入された決済方法についても、同時に導入するよう努めること。（導入経費および決済手数料等は指定管理者の負担とする。）

（参考）現在、県有施設で導入している決済方法 PayPay（QRコード決済）

7 関係機関との連絡調整事務

指定管理者は、（公財）福井県スポーツ協会等関係機関との連絡調整を図ること。

8 レストラン等との連絡調整事務

指定管理者は、来館者へのサービス向上のために、レストラン、売店、自動販売機等を運営する事業者と施設管理上必要な事項についての連絡調整等を行うこと。

9 指定管理期間の前に行う業務

- (1) 協定項目についての福井県との協議
- (2) 事業計画書の作成、協議
- (3) 利用料金等の設定、協議
- (4) 配置する職員等の確保、職員研修
- (5) 業務等に関する各種規程の作成、協議
- (6) 現行の管理団体からの業務引継ぎ
- (7) その他福井県が必要と認める業務

10 指定期間終了後の引継ぎ業務

- (1) 指定管理者は、指定期間終了後、次期指定管理者が円滑かつ支障なく本施設の業務を遂行できるよう、引継ぎを行うこと。
- (2) 指定期間終了後若しくは指定の取消し等により次期指定管理者へ業務を引き継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅滞なく提供するものとする。特に、施設の利用予約に関しては遺漏がないよう十分留意すること。

11 指定管理の業務の範囲外（行政財産の目的外使用許可）

レストラン、自動販売機、公衆電話ボックス、電柱、入居団体等の利用許可については、福井県が目的外使用許可を行い、その使用料は福井県の収入となる。

第4 その他留意事項

1 実地調査等の実施

福井県は、施設の管理運営の適正化のため必要と認めた場合は、指定管理者に対して、事業および経理の状況等について、定期的または臨時に実地調査を行い、必要な指示を行うことができる。

(1) 物品の棚卸

指定管理者は、福井県の立会いのもと、年1回、基本協定書別表に記載する物品の確認を行う。

(2) 廃棄および取換えが必要な物品

物品の棚卸時に、指定管理者は、廃棄および取換えが必要な物品について、福井県と協議する。

(3) 施設および設備の状況

指定管理者は、福井県の立会いのもと、施設および設備の状況について確認を行う。

2 監査

福井県監査委員等が、必要に応じ指定管理者に対し、実地に調査し、または必要な記録の提出を求める場合があるので、すみやかに対応すること。

3 業務不履行時の処理

- (1) 指定管理者の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となる恐れが生じた場合、管理運営業務が業務要求水準を満たしていない場合、または利用者が施設を利用する上で明らかに不適切と認められる状況にある場合は、福井県は指定管理者に対して改善勧告等の指示を行い、期限を定めて改善策の提出および実施等を求めることができる。

この場合、指定管理者が当該期限内に改善することができなかった場合は、福井県は指定管理者の指定を取り消し、または業務の全部または一部を停止させることができる。

- (2) 上記(1)により指定管理者の指定が取り消され、または業務停止となった場合、福井県は指定管理者に生じた損害の賠償の責を負わないほか、指定管理者は福井県に生じた損害を賠償しなければならない。
- (3) 指定管理者は、事業の継続が困難になった場合またはその恐れが生じた場合、速やかに福井県に報告しなければならない。
- (4) 不可抗力その他福井県または指定管理者の責めに帰することができない事由により管理の継続が困難となった場合は、福井県と指定管理者は事業継続の可否について協議することとする。

4 協定等

福井県と指定管理者は、業務内容および管理の基準の詳細について協議の上、協定を締結する。

協定は、指定期間全体の包括協定および毎事業年度ごとの年度別協定とする。協定の主な項目は次のとおり予定している。

(1) 包括協定

指定期間、指定管理者の業務の範囲、業務内容の変更中止等、指定管理者の責務、委託料、利用料の徴収、個人情報等の管理の取扱い、モニタリングおよび事業報告に関する事項、指定の取消しおよび管理業務の停止に関する事項、引継ぎに関する事項、一般的損害に対する損害賠償責任、使用に係る不服申し立てに関する取扱い、権利義務の譲渡の禁止、危険負担に関する事項、備品等の管理物件に関する事項、修繕等の費用負担、原状回復義務、帳簿等の整備、管理規程等の制定、重要事項の変更の届出、事故報告、その他必要と認める事項

(2) 年度別協定

当該年度業務の仕様、当該年度の委託料の額、その他必要と認める事項

5 業務における責任分担

福井県と指定管理者との責任分担の基本方針は次のとおりである。

項 目	内 容	県	指 定
-----	-----	---	-----

			管理者
ライフル射撃場の運営管理	苦情対応、広報等含む		○
管理物件の維持管理			○
施設、設備の利用許可			○
利用料金の収入			○
利用料金の減免承認			○
行政財産の目的外使用許可		○	
使用許可負担金徴収	目的外使用許可者にかかる光熱水費等の徴収		○
保険への加入	火災保険（火災、落雷、風水害、雪害、氷害） 利用者賠償保険ほか	○	○
災害時の対応	連絡体制確保、被害調査・報告、応急措置 指揮、指示等、本格復旧 経費負担	○ 協議事項	○ 協議事項
利用者等の第三者への損害賠償	施設本来の瑕疵によるもの 施設管理上の瑕疵によるもの 上記以外のもの	○ 協議事項	○ 協議事項
包括的な管理責任		○	
物価等の変動	物価等の上昇によるもの 施設の運営に重大な影響を及ぼすもの	協議事項	○ 協議事項
著しい燃料費の変動		協議事項	協議事項
賃金水準をはかる指標の変動	賃金水準をはかる指標の変動による人件費の増減	協議事項	協議事項
需要の変動	利用者数、利用料金収入の増減		○
資金調達等	金利変動を含む		○
法令等の変更	施設の設置基準、管理基準にかかるもの 指定管理者自体にかかるもの	○	○
税制度の変更	指定管理者制度全般にかかるもの（消費税等） 指定管理者自体にかかるもの（法人税等）	○	○
施設の設置、事業内容等の変更	県の施策の展開にともなう、施設の設置、事業内容、事業内容等の変更	○	
不可抗力	甲乙双方の責めに帰することができない事由による経費の増加（保険対応するものを除く） 不可抗力による業務の中止、延期等	○	○
事業の休止等	物件所有者の責任に起因する休館、事業中止等 管理上の瑕疵に起因する休館、事業中止等 改修・修繕・保守点検による休館、事業中止等	○	○ ○
管理物件の変更	本来の効用の増加を目的とするもの 管理業務の効率的な実施を目的とするもの	○	○
管理物件の修繕	1件当たりの見積額が100万円以上のもの 1件当たりの見積額が100万円未満	○	○

	のもの 事故・災害によるもの 施設管理上の瑕疵によるもの	○	○
物品の購入	基本協定書別表に記載の物品 基本協定書別表に記載していない物品 で1件当たりの見積額が10万円以上のもの 基本協定書別表に記載していない物品 で1件当たりの見積額が10万円未満のもの	○ 事前協議	事前協議 ○
利用者および周辺地域住民への対応(苦情、要望等)	施設設備の設置自体に対するもの 管理業務に対するもの 地域との協調、協力 上記以外のもの	○ 協議事項	 ○ ○ 協議事項
安全の確保、環境の保全	管理業務における安全性の確保、周辺環境への配慮および保全		○
セキュリティ	管理、整備の瑕疵による情報漏洩、犯罪発生		○
事業終了および引継ぎ	期間満了または指定取消し等にかかる 明渡し費用、業務引継ぎ費用		○

※協議事項については、事案ごとの原因により判断するが、第一次責任は指定管理者が有するものとする。

管理業務仕様書の添付書類

- 別記 1 福井県立ライフル射撃場の維持管理業務項目（年間）
- 別記 2 福井県立ライフル射撃場の設備内容一覧
- 別記 3 福井県立ライフル射撃場の備品一覧
- 別記 4 利用、収入および支出実績等

別記 1 福井県立ライフル射撃場の維持管理業務項目（年間）

1 施設管理部門

（１） 消防用設備保守点検 年２回（機器点検 １回、総合点検 １回）

（２） 電気設備保安全管理 年１２回（機器点検 １１回、総合点検 １回）

（３） 場内除草 適宜

（４） 場内除雪 適宜

別記 2 福井県立ライフル射撃場の設備一覧

(1) 自動火災報知装置 1 式

別記3 福井県立ライフル射撃場の備品一覧

No.	品 名	規 格 等	数 量	単 価	金 額	備 考
1	マット	900×1800×20 伏射用	22	13,000	286,000	平成元年3月31日購入
2	射台	750×500×850 1T0	26	23,000	598,000	平成元年3月31日購入
3	銃器庫	137×32×24	2	22,500	45,000	平成元年3月31日購入
4	ビームライフル	S S A	2	173,000	346,000	平成元年3月31日購入
5	看板	アクリル製 900×1800×3	1	137,000	137,000	平成元年3月31日購入
6	表彰台	SS-051	1	43,500	43,500	平成元年3月31日購入
7	折畳椅子	コクヨCF-M7SN	100	3,000	300,000	平成元年3月31日購入
8	会議用長机	コクヨKT-S130T	2	7,600	15,200	平成元年3月31日購入
9	書庫	コクヨS-335	2	7,000	14,000	平成元年3月31日購入
10	黒板	ウチダ220-4610	1	36,000	36,000	平成元年3月31日購入
11	傘立て	ウチダS-20	1	18,000	18,000	平成元年3月31日購入
12	ブラインド	1780×1480	2	10,000	20,000	平成元年3月31日購入
13	水屋	ウチダ318-1260	1	44,000	44,000	平成元年3月31日購入
14	保管庫	コクヨS-360	4	11,000	44,000	平成元年3月31日購入
15	電子標的設備	50m射場用 11射座	1	11,124,000	11,124,000	平成28年3月23日購入
16	電子標的設備	10m射場用 26射座	1	24,840,000	24,840,000	平成28年3月23日購入
17	電子標的設備	大会運営システム	1	15,660,000	15,660,000	平成28年3月23日購入
18	射台	750×500×710	26	9,936	258,336	平成28年3月17日購入
19	伏射用ラグ	500×750×30	26	9,504	247,104	平成28年3月17日購入
20	伏射用マット	900×2050×10	26	25,704	668,304	平成28年3月17日購入
21	カウントダウン時計	モルテン社製	1	96,120	96,120	平成28年3月17日購入
22	間仕切りカーテン	男子更衣室 1350×2550	1	7,452	7,452	平成28年3月17日購入
23	間仕切りカーテン	女子更衣室 1350×2550	1	7,452	7,452	平成28年3月17日購入
24	遮光カーテン	射場 5000×2500	2	41,040	82,080	平成28年3月17日購入
25	遮光カーテン	射場 5600×2500	3	46,440	139,320	平成28年3月17日購入
26	ブラインド	事務室 880×1380	2	9,828	19,656	平成28年3月17日購入
27	ブラインド	事務室 2250×1380	2	8,100	16,200	平成28年3月18日購入
28	カラスノコ	玄関 1800×600×48	2	13,932	27,864	平成28年3月18日購入
29	傘立て	玄関 905×330×500	2	30,888	61,776	平成28年3月18日購入
30	片袖デスク	事務室 1000×600×700	2	30,888	61,776	平成28年3月18日購入
31	事務イス	事務室 TOYO STEEL	2	16,200	32,400	平成28年3月18日購入
32	引違い戸書庫	事務室 880×400×1790	1	45,684	45,684	平成28年3月18日購入
33	パネルスクリーン	事務室 1200×400×1800	2	35,748	71,496	平成28年3月18日購入
34	ロビーチェア	更衣室 1800×460×380	2	27,324	54,648	平成28年3月18日購入
35	カラスノコ	更衣室 900×400×48	2	5,724	11,448	平成28年3月18日購入
36	折りタタミいす		56	5,880	329,280	平成24年8月10日購入
37	会議用机		1	32,000	32,000	昭和56年11月2日購入
38	会議用机		2	23,860	47,720	昭和57年2月4日購入
39	会議用机		3	23,860	71,580	平成6年3月31日購入
40	長机		1	27,300	27,300	平成17年3月31日購入
41	会議用机		1	27,300	27,300	平成24年8月10日購入
42	電子標的設備	マイトン社製 MF5R1	4	1,290,600	5,162,400	平成29年3月31日購入
43	靴底柔軟性測定装置	ゲーマン WG753	1	462,240	462,240	平成29年3月31日購入
44	靴検査器具	ゲーマン WG756	1	331,560	331,560	平成29年3月31日購入
45	ピストル基準箱（ＡＰ用）	ゲーマン WG759	1	87,480	87,480	平成29年3月31日購入
46	引き金重さゲージ（ＡＰ用）	ゲーマン 750-500K	1	17,172	17,172	平成29年3月31日購入
47	電子標的設備	マイトン社製 MF5R1	9	1,202,040	10,818,360	平成29年9月15日購入
48	ビームライフルターゲット装置	MT-201	2	280,800	561,600	平成29年9月26日購入
49	ビームライフルディスプレイ装置	MT-201L	9	248,400	2,235,600	平成29年9月26日購入
50	ビームライフルプリンター装置	MP-216	2	183,600	367,200	平成29年9月26日購入
51	A E D	日本光電(株) AED-3150	1	352,000	352,000	令和2年6月18日購入
計			370		76,410,608	

別記 4 利用、収入および支出実績等

・ 利用実績 (単位：延人)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
学 生 以 下	1,619	1,396	1,814	
一 般	796	689	718	
計	2,415	2,085	2,532	

・ 収入実績 (単位：千円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
指 定 管 理 料	1,715	2,177	2,220	
利 用 料	703	435	547	
そ の 他	48	155	1	
計	2,466	2,767	2,767	

・ 支出実績および県委託料支出額 (単位：千円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
人 件 費	0	0	0	
消 耗 品 費	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
光 熱 水 費	1,719	2,200	2,021	電気、上下水道
修 繕 料	0	0	0	
委 託 料	592	592	592	消防用設備点検・ 電気設備点検・機 械警備
手 数 料	1	1	2	
そ の 他	0	0	24	
計	2,312	2,793	2,639	